

科学立国は今

6

しない。
研究者社会
の改革が必
要だ。

私は米国

の大学で研究生生活を送ったが、
研究者はより良い環境を求めて
大学をどんどん移る。大学も外
部資金に頼っているから、資金

研究費の不正受給や論文デー
タのねつ造、改ざんなど、国内
で起きている問題は互いにどこ
かでつながっている。根っこに
あるのは科学技術予算の急激、
大幅な拡充だ。

大学が予算をきちんと執行管
理できなければ研究者まかせに
なるし、巨額の研究費を獲得し
た研究者が目の行き届かないく
らいに研究室のメンバーを増や
せば、論文の不正を招く。

日本は世界の科学をリードす
る米国にならない、公募によつ
て配分先を決める競争的研究
資金を増やしてきた。だが旧
態依然たる社会構造に、形だ
け米国流を持ってきても成功

を取れる研究者をサポートする
体制を整えている。

大学の事務局が研究者の持つ

装置や研究室の広さを把握し、
学生を増やして研究を拡充させ

られるかどうかまで判断して研
究者に資金申請についてきめ細

研究者こそ改革の旗手

黒川 清氏
くろかわ きよし

日本学術会議会長



1962年東京大医学部卒。南カリフォルニア大准教授、カリフォルニア大ロサンゼルス校教授など米大学での研究歴は14年におよぶ。東京大教授、東海大教授を歴任し、2003年7月から現職。

をしつかり育てようという緊張
感が、研究室に常にみなぎって
いる。

日本では、教授が手足として
使いやすい若手を手放さない。
論文を量産して多くの研究費は
獲得するが、米国のように指導
導が行き届かない。

ねつ造疑惑は、教授が力量以上
の研究を行おうとしたことにも
原因があるのでないか。学生
が実験したデータについて、週
1回は直接議論できるくらいの
規模の研究室でないと、教育者
としての責任を果たせないはず
だ。

学会を研究者の真剣勝負の場
に変えていくことも必要だ。研
究に間違いがあるのは当たり
前。学会のオープンな議論の中
で競争相手から指摘された時に
きちんと受け止め、自分を鍛え
ていくべきだ。

いい加減な受け答えをすれば、本人だけでなく、指導している教授の能力まで疑われる。日本では仲間同士ほめあつたり、有力教授を敵に回したくなから問題点の指摘を控えたりして、学会が間違いや不正を防ぐ機能を果たしていない。

日本学術会議も10月には科学者行動規範を制定し、不正防止に生かすつもりだ。倫理アンケートも実施したが、少し残念だったのは、不正の調査・裁定を行う第三者機関を求める声も研究者の中に多いこと。

国が関与で第三者機関ができる
ても、役人の天下り先になるだけ
で、きちんと動くのか疑問だ。
研究者自身が大学や学会の改革
に取り組み、不正を防止しようと
努力するのが先だ。

(聞き手・滝田恭子)